

令和2年度マーケット・イン型養殖業等実証事業 応募資料作成要領

本書は、令和2年度マーケット・イン型養殖業等実証事業（以下、事業という。）に養殖経営体、養殖経営グループ（以下、応募者という。）が応募する際に提出する応募資料（養殖業改善計画書）の作成要領を取りまとめたものである。

1 応募者が提出すべき資料

支援内容	応募書類
外部評価費支援	①養殖業改善計画書（養殖業事業性評価ガイドラインに基づき作成） （別紙様式1） ②養殖業改善計画の作成・外部評価に係る助成金交付申請書 （別紙様式2） 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業実施要領【別記様式第18号】 ※漁業改革推進集中プロジェクト運営事業実施要領は次の URL に掲載されています。 http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/01kozo/kozo_yoshiki.html ③提出者の事業内容や実績が分かる書類

3 養殖業改善計画書の作成

（1）作成に当たって

応募者は、需要に応じた適正な養殖業の推進につながる養殖業（マーケット・イン型養殖業）を実現するため、個々の経営体が生産管理と経営を事業性評価により見える化し、経営を改善するための養殖業改善計画を作成する。

（2）養殖業改善計画書

① 応募経営体名等の記入（養殖業改善計画書様式 P1）

ア 応募者が養殖経営体又は養殖経営グループの場合には、別紙様式1の1ページの上段に内容を記入してください。

イ 応募者が養殖経営体又は養殖経営グループ以外の場合には、別紙様式1の1ページの上段に養殖経営体又はグループの内容を記入し、下段に代理申請者の内容を記入してください。

② 設問1（あなたの養殖経営に関する現状認識や経営改善の意思等、項目ごとにPRしてください。）（養殖業改善計画書様式 P2）

ア 「養殖業事業性評価ガイドライン」（2020年4月水産庁）の第3章「事業性評価の評価項目と評価手法」を参考に記入してください。

③ 設問2（需要（顧客が必要とする価値の提供）を意識した生産等に関する設問）（養殖業改善計画書様式 P2）

ア 「養殖業事業性評価ガイドライン」（2020年4月水産庁）の第1章、第2章を参考に記入してください。

④ 設問3（養殖のバリューチェーンで付加価値を高めるための取引形態等に関する設問）（養殖業改善計画書様式 P2）

ア 「養殖業事業性評価ガイドライン」（2020年4月水産庁）の第1章、第2章を参考に記入してください。

⑤ 設問4（養殖業改善計画書様式 P3）

ア 各設問に対して現在の率直な意思、予定、希望に沿って記入してください。

⑥ 設問5（貴経営体の体制に関する設問）（養殖業改善計画書様式 P4）

ア 本事業の実証に際しての体制について記入してください。

⑦ その他

ア 養殖業改善計画書（別紙様式1）に記入する以外に参考となる資料の添付を可とします。

イ 養殖業改善計画書（別紙様式1）によらず独自の書式で申請することは可能です。ただし、本様式で求めた質問事項を満たしていない場合、形式要件が満たされていないとして採択不可となります。

※「養殖業事業性評価ガイドライン」は次の URL（水産庁の HP）で公開されています。

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/saibai/yousyoku/jigyoseihyoka.html>

（3）応募に当たっての留意事項

ア 公募要領で定める「3-3. 養殖業改善計画書等の提出に当たっての注意事項」に留意して提出してください。

以上

養殖業改善計画書 (案)

年 月 日現在

養殖経営体名	(ふりがな)
代表者名	(ふりがな)
所在地	(ふりがな) 〒
連絡先	TEL: E-mail:
養殖魚種名	

(養殖経営体以外の者が代理し申請する場合は記入)

代理申請者	(ふりがな)
代表者名	(ふりがな)
所在地	(ふりがな) 〒
連絡先	TEL: E-mail:
養殖経営体との関係	

(記入に当たっての留意事項)

以下の設問 1 から 6 の記入に当たっては、「養殖業事業性評価ガイドライン」(2020 年 4 月水産庁)、「令和 2 年度マーケット・イン型養殖業等実証事業公募要領」及び「マーケット・イン型養殖業等実証事業の手引き」を参考にし記入ください。

1. あなたの養殖経営に関する現状認識や経営改善の意思等、項目ごとにPRしてください。

市場動向
経営事業継続力
販売力
動産価値
品質生産管理
リスク・管理対策

(注) 設問「1」の各項目を記入するに当たり、「養殖業事業性評価ガイドライン」(2020年4月水産庁)の第3章「事業性評価の評価項目と評価手法」を参考としてください。

2. 需要（顧客が必要とする価値の提供）を意識した生産（いわゆる「マーケット・イン型養殖業」）に対する貴経営体の現状認識と今後の事業計画（資機材の導入を希望する場合は含める）について記載してください。特に、どのように需要情報を獲得し、どのような養殖生産物の価値提供ができるか、その上で、販売・生産の双方が共存共栄するための取引形態をどのように捉えるかといったことも考慮してください。

3. 養殖のバリューチェーン（生産・加工・流通・販売等の養殖から販売に至る連結した状態）全体の価値を高めていくこと（養殖業成長産業化）に対する貴経営体の現状認識と今後の展望について記載してください。特に、養殖生産物の提供を通じ、バリューチェーンで付加価値を高めるために取引形態をどのように捉えるかといったことも考慮してください。

（注）設問「2」「3」の各項目を記入するに当たり、「養殖業事業性評価ガイドライン」（2020年4月水産庁）の第1章・第2章を参考としてください。

- 4-1. 本計画に基づく実証事業の成果を個人情報や企業秘匿に関するものを除いて公表することに同意し、養殖業成長産業化の取組に協力できますか。

・ はい ・ いいえ

- 4-2. 事業性評価を依頼する予定の評価機関を記載してください。

- 4-3. 事業性評価の実施を通じて、貴経営体の強み・弱みの把握が期待出来ませんが、この評価を受けて今後の事業に活用していく意思はありますか。

・ はい ・ いいえ

4-4. 事業性評価を踏まえて資機材を導入して実施する実証事業を行うことを希望しますか。
又は事業性評価の実施のみを希望しますか。

・実証事業も希望する

・事業性評価のみを希望する

5. 貴経営体の体制について項目ごとに記載してください。

業務実施体制

会計処理体制

6. 資機材導入による効果を今後3年間の収支計画を見通した上で、経営改善の観点から定量的にしめしてください。
(4-4で「実証事業も希望する」を選択した場合のみ記載し、根拠となる収支計画書も添付してください。)

(注1) 本様式に記入する以外に参考となる資料を添付していただくことは可能です。

(注2) 本様式によらず独自の書式で申請することは可能です。その場合は本様式で求めた質問事項を満たしていない場合、形式要件が満たされていないとして採択不可となります。

【別記様式第18号】

養殖業改善計画の作成・外部評価に係る助成金交付申請書

番 号
年 月 日

特定非営利活動法人

水産業・漁村活性化推進機構事業主体の名称

大 森 敏 弘 殿

住 所
名称及び代表者の氏名 印

養殖業改善計画の作成・外部評価に係る助成金について、漁業改革推進集中プロジェクト運営事業実施要領(平成21年4月1日付け20水管第2908号水産庁長官通知)第2の4の(3)に基づき下記のとおり交付を申請します。

記

1. 助成金の額

項目	必要な助成金の額	概算払い	備考
外部評価委託費	見積金額を基に 記入 円	有・無	
合計			

※概算払い有りに○をした場合には、備考欄に予定時期と理由を項目毎に記載すること。

2. 振込先

項目	振込口座
金融機関名 (支店名)	支店
預金種目 口座番号	普通・当座・その他 0000000
口座名義	

3. 添付書類

- ・ガイドラインに基づく評価項目の自己評価書・改善計画書(事業主体が別に指定する様式)